

# 府会だより

2002

1月

No.274

日本共産党京都府会議員団



府民の心ひとつに新しい京都を (街頭で呼びかける森川明さん)

新しい年 府民とともに希望ある京都を

今度こそ、森川明知事の誕生を

西山秀尚・団長

KBS「政治を語る」に出演

—— 新しい年にあたって

## 2001年12月定例府議会から

- ◆代表質問 新井 進議員……………4
- ◆一般質問 西山 秀尚議員……………6
- ◆一般質問 高橋 進議員……………7
- ◆一般質問 岩田 隆夫議員……………8
- ◆一般質問 三木 一弘議員……………9
- ◆常任・特別対策委員会審議から……………10
- ◆議案討論 光永 敦彦議員……………15
- 意見書討論 三双 順子議員……………15
- ◆請願・意見書に対する各党の態度……………16
- ◆〈談話〉12月議会を終えて……………17

## 2000年度決算委員会から

- ◆各部局書面審査
- ◆知事総括質疑
- 岩田 隆夫議員……………22
- 三木 一弘議員……………23

# 森川 明さんといっしょに

## 21世紀を「府民が主役」の 希望ある京都に



### 森川 明氏の略歴

1948年、高知県土佐清水市生まれ。弁護士。自由法曹団京都支部幹事長。

中央大学法学部法律学科卒業。76年、京都第一法律事務所入所。自由法曹団京都支部事務局長、京都弁護士会副会長など歴任。北芝公務災害事件、ポンポン山住民訴訟などを担当、勝利判決を勝ち取る。98年、京都府知事選挙に立候補し、41.4%の票を得て善戦・健闘。

家族は妻、一女、二男。趣味は素潜り、野球、卓球、柔道。京都市西京区在住。

国いいなりで府民に耐えがたい痛み

憲法じゅうりにんに慷慨(こうがい)

「いまの府政は国に対して何も言えず、府民に耐えがたい痛みをおしつけていることに悲憤し、憲法がじゅうりんさんされていることに激しい怒りを覚え、その心情から再び立つことを決意いたしました」——一月十一日、「民主府政の会」の新春レセプションで、二カ月後に迫った京都府知事選挙への出馬を正式に表明した森川明さん（弁護士）。力強い決意が、参加者の勇気を奮い立たせました。

新たな峰の向こうに春が

府政改革へともに力を

森川さんは、四年前、日本共産党も参加する「民主府政の会」の候補者として知事選挙をたたかいました。弁護士活動でもモットーとしている「現地・現場主義」で、くまなく府内をまわり、直接、府民の願いに耳を傾けて奮闘、得票率四一・四%を得ました。

「みなさんと築いた新たな峰の向こうに春が見えた」と語つ



心よせ、くらし、家族にあたたかい府政  
でなく、改革を実現する知事に最適の人



西山秀尚 団長

〈この1年の課題——悪政から府民を守る防波堤に〉

府政の中心におくべきことは、国の悪政から「府民を守る防波堤」になること。不良債権処理というが、大銀行には公的資金を導入する一方で信用組合や信用金庫は切っていく。これでは中小企業は融資の道を絶たれてしまう。府の融資制度を充実させ、政府のやり方を改めさせること。雇用問題も府が助成している企業までが簡単にリストラするようなことはやめさせなければならない。サービス残業を止めれば、全国で90万人の雇用が生まれるといわれている。大手ゼネコン本位ではなく、福祉・教育の充実にも力を入れるなど、雇用拡大につながる施策が必要。医療制度改悪にも府ができる限りの手を打ち、国に改めさせるまで頑張ることが一番の課題。

## 今年の府政展望——平成14年度 新春に語る KBS政治を語る

各会派の団長が、荒巻府政16年間の評価、知事選挙に臨む姿勢などについて語りました。

〈荒巻府政の評価——国に言いなりの冷たい府政〉

学研都市建設で、パイロットモデル都市、高度情報化を全国に先導できる都市をつくるとの掛け声だったが、テレビも映らない、新住民の住む地域にはバスも十分でないような学研都市は失敗。丹後リゾート、京北町のグリーンタウン計画などもすべて失敗した。「新しい京都府総合計画」で「地域の均衡ある発展」と言えなくなった。国も「国土の均衡ある発展」と言えなくなり、「地域間競争」「都市間競争」と言っている。京都も同様、大型プロジェクトは破たんした。府内の事業所の減少は全国最悪に落ち込み、商店は16年間で3軒に1軒がなくなった。荒巻府政16年間で一言で言うと中央いいなり、自治省いいなりの府民に冷たい府政であった。

〈知事選挙にどのように取り組むか——府民と力あわせて〉

日本共産党も参加する「民主府政の会」が出馬要請した弁護士の森川さんが、要請を受諾していただいた。4年前、現場主義、府民の願い、府民の声、府民とともに活動する府政を鮮明にして善戦、健闘された。21世紀初頭の府政を担うにもっとも最適の人。

前回、森川さんの公約を「絵に描いた餅」と批判されたが、この4年間で養護学校建設、乳幼児医療費助成拡充など多くが実現した。また、知事は嵯峨府政時代を「共産党の一方独裁」と言われたが、すべての会派は予算に賛成していた。



た森川さんは、今回、再び立つにあたり、あの「新たな峰をさらに登り、今度こそ府民が主人公の府政を実現しましょう」呼びかけました。

今こそ、「府政を改革」するときです。

府民の声と力を府政に生かす「府民が主役」、ムダと環境破壊の大型公共事業をやめ、「府民の暮らし、経済第一」の「あたたかい府政」実現へ、ともに力を合わせましょう。日本共産党議員団も全力を尽くして奮闘します。

京都府知事選挙は、三月二十一日告示、四月七日投票です。



# '01 12月議会

## 代表質問



新井 進 議員

昨年の12月定例府議会本会議の代表質問（12月7日）には、日本共産党の新井進議員が、一般質問（12月10日、11日）には、西山秀尚、三木一弘、岩田隆夫、高橋進の各議員が立ちました。新井議員は、不況・雇用対策、経済政策、介護・医療、教育、道路整備、市町村合併、平和などの問題を取り上げ、16年の荒巻府政を含む自民党府政24年の総括を問いました。

# 大企業だのみの大型開発は破たんし、 地域経済、府民のくらしは落ち込み

## 自民党府政下の24年間を問う

深刻な不況・雇用問題  
の解決策示し、知事に  
実現せまる

—知事、「借換融資制度」は  
全業種対象にと創設を表明

はじめに不況・雇用のための緊急対策

について提案しました。

倒産が続発する建築関係の労働者のためにも、また、不況打開にむけ大きな経済効果を発揮することがすでに実証済み（注：東京・板橋区で二十六倍の経済効果など）でもある「住宅改修費への5%の助成制度」の創設案を示し、「同じ税金を使うなら、地域経済振興に真に効果

がある施策を実施すべき」と知事に迫りました。

また、不況が続く、中小業者が「返したくても返せない」と苦悩している借金の返済の困難軽減策を提案。「返済を凍結・猶予し、景気回復まで据え置く、新しい借換制度を」と求めました。

これには知事も「全ての業種を対象」

にした借換制度の創設を約束せざるをえませんでした。

## 大企業だのみの大型 開発政策ははたん

次いで、府民の暮らしと京都経済をここまで深刻にした経済政策の失敗、特に荒巻府政が大企業だのみの「呼び込み型・開発型」の経済運営を進めてきたが、これが完全に破たんしたと指摘。丹後リゾートや学研都市開発、巨大サッカースタジ

アムなどの具体例を示して、「見通しが誤っていたことを率直に反省すべき」であり、「これ以上のムダづかいをやめるため、勇気をもって、凍結、中止を決断すべき」と追求しました。

## 「リゾートで地域が活性化」など、事実を逆さまに描く答弁

しかし、知事は「丹後リゾート開発は…地域の活性化に大いに貢献している」などと事実を全く逆さまに描く答弁を行いました。新井議員の「京都経済の中で一番大変なのが丹後。リゾートで活性化したというなら、なぜこんな事態になるのか。府民にたいし、責任ある答弁をするのが筋だ」との再質問には、事実上、回答不能となりました。

## 財政論を優先させる 姿勢改め、三十人 以下学級の早期実現を

教育問題では、三十人以下学級の実現を要求。府が検討さえしない根底に、子どもの教育より財政論を優先させる姿勢があると批判しました。

養護学校問題でも、知事が十六年間も建設を拒否し続けてきたが、ついに建設せざるをえなくなったことは、「財政論からしか教育を見ない立場が、府民の前

では許されなくなったもの」と本質をつき「児童・生徒を第一に教育を考えるべき」と迫りました。

知事は、一般的な理念のみを述べ、三十人以下学級などについては答弁を避けました。教育長は「学級規模を一律に引き下げることはしない」と、府民の願いに背を向けました。

## 遅れた道路整備を指 摘され、知事がごま かし答弁

府の道路改良率は、自民党府政の間に全国二十三位（一九七七年）から四十一位（一九九九年）に、整備率は二十六位（七九年）から三十九位（九九年）に後退しました。

新井議員は、京都縦貫道にだけ予算が集中され、結果として地域の重要な道路整備が後回しにされている問題を指摘。知事は、年々改善されて当然の改良率を取り上げ「就任前より前進している」と、問題をすりかえる答弁で逃げざるをえませんでした。

整備率

全国26位（1979年）

39位（1999年）

改良率

全国23位（1977年）

41位（1999年）

舗装率

全国16位（1977年）

25位（1999年）

「道路統計年報」より

全国最低ランク

## 自民党府政のもとで 落ち込む道路整備



西山 秀尚 議員

# 大地震発生の可能性あり、 防災対策を急いで改善せよ

## 破たん明確な丹後リゾート計画の 総括を

### 遅れている地震調査と 防災活動

「南海地震」「東南海地震」の発生確率が高いことを政府が発表。府内や近辺の断層帯が大地震を引き起こす可能性も指摘、多くの専門家が「西日本が活動期に入った」として、府の調査と防災活動の遅れを厳しく指摘していることを紹介。

国に地域指定を求めるとともに、府の防災対策、特に水道などのライフライン、保育所、小中学校、お年寄りなどの災害弱者施設の耐震強化、災害備蓄の改善などを強く求めました。また、住宅の耐震補強のための補助制度の実現とともに、地震震度の発表を行政区ごとにできるよう改善を求めました。

これに対し理事者は、地震被害の想定見直しを進めるとともに、地震震度の発表の改善が検討されていることを答弁し

ました。

### 舞鶴港の大型化でなく、 本腰入れて地元関連産業の育成を

次いで、貨物取扱量が全国一位である千葉港とFAZに指定されている松山港の両港が「大型化」ではなく堅実な対応で輸出货量と輸入量を増加させていること、松山港では地元企業による食品加工業が創業し、地元の活性化に貢献していることを紹介。

それに対し、東アジア情勢が変化する中、物流が韓国プサン港に集中、舞鶴港は厳しい状況にあり、和田埠頭など大型化を押しすすめても対抗できないことを指摘しました。地域の活性化のためには、市場調査に本腰を入れて、産官学一体で地元に関連産業を興す体制をつくることを求めました。

知事は、今後ともポートセールスを強化する方向を答弁、地元産業の育成については答えませんでした。

### 丹後リゾート計画—— 不明朗な土地取得を批判

十年前に都市計画決定された丹後リゾート公園は、別荘、商業施設、ホテル、ミュージアム、プール、子ども博物館、工芸村などが予定され、十年間で完成するとなっていたが、まったく影も形もなく、計画した企業も倒産するなど、その破綻は明確であり、府としてきちんとした総括をすべき求めました。

また、丹後リゾート計画に関係して、かつての国土法違反事件、土地転がしに関連した土地の取得を今年宮津市が行っていること。また、一部業者の土地が未買収になっているため、リゾート公園の進入道路が寸断されているなど、疑惑が噂されていることも指摘。経過を明らかにするよう求めました。

理事者は、着実に整備されており、土地の取得も何も問題はないと、まともな回答をしませんでした。



三木 一弘 議員

### 迎賓館建設—— 環境への影響は深刻、 地元住民への説明会もなく

まず、第二迎賓館建設について質問。

マスコミに談合情報が入り、近畿地方整備局が入札を延期したと報道されたが、結局は鹿島が竹中、大林と組んで落札といううわさ通りの結果となったと指摘し、あらためて疑惑と無駄の迎賓館建設の中止を求めました。

また、知事は「松の木一本切らない」と豪語したが、建設予定地では樹齢百数十年の大径木が除去され、タシロランは半減していると環境への深刻な影響を示しました。

すでに始まっている整備工事による震動や騒音についても、地元説明会すらもともに開かず、住民の不満が高まっています。

ることを紹介し、「たとえ動き出した事業でも、無駄だと気づけばやめるのが時代の流れ」と指摘し、知事選でも大きな争点となるとのべました。知事は、「中止を求める気はまったくくない」と答弁しました。

### 不況下、真つ先にリストラ 対象になる障害者をなくせ

ついで、障害者施策について質問。小泉内閣の「聖域なき構造改革」の名で二〇〇三年四月から障害者福祉の措置制度が廃止され、支援費制度へ移行されることが明らかになっています。この問題で、「支援費は障害者と家族の生活実態に見合ったものとなるよう求めるべきだが、どう考えるか」と認識をただしました。これに対して、理事者は「国に必要な

サービスを利用できるように、利用者負担も現行水準が確保されるよう要望する」と答えました。

また、不況のもとで障害者が真つ先にリストラの対象となつて指摘。法定雇用率を守らない企業名の公表や、府発注工事の入札条件にするなどを求めました。

これに対し理事者は、「府下企業の障害者雇用率は法定率に達していないが、全国平均は上回っている」「未達成企業への指導は国が行うことになっている」と、まともに取り組む姿勢を示しませんでした。

また、障害者のIT講習会を利用しやすいものにするこや、パソコンの周辺機器購入などの助成拡充なども求めました。

## 談合疑惑と無駄の迎賓館建設 は中止すべき

### 障害者雇用率を守らない企業 への指導を強めよ



岩田 隆夫 議員

# 違法開発、産廃の不法投棄防止 条例の制定を早期に

## 木屋町、祇園の風情損なう 悪質な風俗店に監視を

### 悪質な産廃投棄を規制

#### —— 知事、検討を約束

府下各地で後を絶たない違法な開発、建設廃材などの不法投棄を未然に防ぐための条例制定を急ぐよう求めました。

この中で、わが党議員団は、二十年前から京都のすぐれた自然環境、文化遺産、生活環境を守る緑のトラスト条例制定、産廃の不法投棄防止条例の制定を繰り返し求めてきたこと、また独自の大綱も示して、条例策定を促してきたことを改めて紹介しました。

その上で、南山城地域で産廃の不法投棄によって逮捕者が出た事件を例に、長期にわたって見逃してきたのは、監視体制や通報があっても、職員に立ち入り権限がない現状では限界があると指摘。

高知や神奈川、三重、滋賀県などは、

林地の開発行為は知事の「許可制」とした条例を策定していることを例に、本府の条例整備も緊急の課題であるとししました。

これに対し知事は、監視の強化とともに、「研究会」を設けて検討中である」と答えました。

### 増える風俗店、不法駐輪

#### 安心して散策が楽しめる環境を

次いで、木屋町や祇園界わいに風俗店が増え、観光客などを相手に目に余る営業をおこなっていることや周辺道路にあふれた不法駐輪が、京都の風情を台無しにしていると指摘。

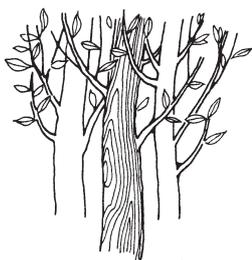
とくにさまざまな営業形態の風俗店が、強引な客引きや不透明な料金でトラブルを引き起こしている事例を示し、誰もが安心して散策できるよう、週末や夜

間の臨時パトロールの通年化、そのために必要な体制の強化などを求めました。

### 駅にエレベーター設置の促進

#### 府立施設のバリアフリーの整備を計画的に

また、一日の利用客が五千人未満の駅でも、住民からエレベーター設置の要求が強い駅には設置すること。あわせて府立施設のバリアフリー化、障害児者トイレの整備、府立学校のエレベーター設置を計画的にすすめるよう求めました。





高橋 進 議員

### 輸入依存、国内林業切り捨て 路線に無反省な国の林業政策

木材や茶の輸入規制の強化を  
国に要求せよ

**林業家の切実な願いにこたえ、林業基本法の充実を**

まず、今年成立した「林業基本法」に対する府の態度ただしました。

今回の「改正」基本法では、日本の林業をここまで後退させた最大の要因であり、森林破壊と世界からも非難を受けている木材輸入問題にはまったく無反省のままです。

また、これまで政策目標としてきた「林業総生産の増大」「林業の自然的、経済的、社会的不利の補正」「林産物の需給および価格の安定」の三項目を削除。関係者の切実な要求だった「自給率目標の明示」も取り入れられませんでした。

高橋議員は「これらの重大な欠陥をあらためるよう、まず国に要求すべきだ」と知事に迫りました。

**林業家の要求にこたえ、府独自の林業振興策を具体化せよ**

つづいて、府独自の林業振興策について質問。

価格保障対策、府内産材活用目標確立、作業道整備など、具体的な提案をしました。

この中で、高知県では県産材を使った住宅建設に補助金を支給している例や、府内京北町（北桑田郡）では、地元木材の需要拡大と町への定住促進を目的に、「京北の家」建設に助成をしている独自の取り組みを紹介。府も公共施設への地元産材活用を制度化する、住宅建設や改修に補助制度を設けるなどを提案しました。

また、深刻な後継者育成問題では、「緑の担い手育成事業」の改善を要求。

高齢化がすすみ実状にあっていない適用年齢の引き上げや、仕事がない中で長すぎる適用就労日数の引き下げなどを求めました。

しかし理事者は「年齢制限は引き上げたところであり、緩和は困難」などと改善を拒否しました。

**茶業農家の声にこたえ、茶の輸入規制を政府にはたらきかけよ**

次に、中国などからの輸入により、生産量、価格の落ち込む茶業について質問。「なんとか輸入規制できないか」「価格保証があれば」など、農家の切実な声も紹介し、茶の輸入規制を政府にはたらきかけるべきとせまりました。

理事者も輸入量の急増がお茶の価格に影響を与えていることを認めざるを得ませんでした。

# 常任委員会

## 総務

新井 進議員、梅木紀秀議員



### 市町村合併誘導、押しつけをやめよ

国は市町村合併によって地方にハコモノづくりを肩代わりさせ、合併特例債を増やすとしています。また、一方で地方交付税削減の議論も浮上しており、府の認識をただしましたが、理事者は「(交付税の)約束は守られると思う」とあいまいな見解に終始しました。

また、合併に協力すれば有利などと誘導したり、情報提供が不十分なことも指摘、重要問題であるだけに性急なやり方は本末転倒と指摘しました。

### 亀岡市畑野の違法採石業者への指導強化を

問題の三業者のうち二業者は原状回復さ

せたが、一業者には罰金だけで回復工事に未着手であることから、「計画通り、厳密に実施させる」よう要求、理事者はこれを約束しました。

## 厚生労働

岩田隆夫議員、光永敦彦議員  
前達義由紀議員



### 「学校五日制に伴う学童保育の拡充」求める請願を、オール与党が不採択に

くらしの資金貸付事業について、通年制や限度額で府の制度を上回る自治体の数を質問。通年制は十一市町、額は四市町で上まわることが明らかになり、「市町村の方の意向が、今の制度を維持し実施している」との知事答弁の根拠が崩れました。

京田辺市に建設予定の「子ども発達支援センター(仮称)」は、十五年度オープンにむけ努力していると答弁。

介護保険に関連し、これまで要望してきた特養ホームの待機者実態調査は、来年六

月に中間まとめを行う予定であると答弁。また、保険料の滞納者で給付制限を受ける人がいるかとの質問には、「制度上、滞納者を把握することになっていない。現時点で給付制限を受けている人はいない」と答えました。

女性就業サービスセンターの国の補助金が来年度から打切られ、府も見直しを検討していますが、働く女性の相談コーナーなどむしろ相談件数は急増していることを示し、いっそうの充実・強化を求めました。

この他、同和加配教員の廃止や、青年の雇用問題などについて質問しました。

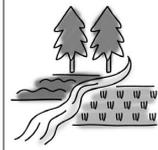
また、緊急雇用創出事業について、職安や市町村との連携を密にし、失業や離職者の実際の雇用をはかるべきだ。緊急雇用交付金での雇用状況はどうだったのかとの質問に、実数の答弁はありませんでした。

請願審査で、新規・継続中の「乳幼児医療費の就学前までの拡充」「学校五日制に伴う学童保育の拡充」を求める請願を与党が不採択にしました。



## 建設

高橋昭三議員、西山秀尚議員  
上坂愛子議員



### 建設業退職金制度の現場での徹底を

府発注の公共事業でも、建退共制度を知らない労働者、手帳を持っていない労働者が大多数であることを指摘。

「国の指導要綱に準じて、府としても独自の指導要綱を作成し、チェックができるシステムづくりを」と要望しました。理事者は、「報告書を出させ、指導もしており、要綱は必要ない」と、現状を全く無視した答弁をおこないました。

### 住宅改修費助成制度の創設を

府が「有利な融資制度があるので利用を」と、制度創設を拒んでいる問題を批判。融資制度の実際の利用が年間十五件でしかないことを示し、「府住宅基本計画で言うバリアフリー化率達成（二〇一五年に二〇％）のためにも住宅改修助成は必要」と強調しました。

また、小泉内閣の「特殊法人改革」で統

合・廃止が示された住宅金融公庫、都市基盤整備公団について、そうなれば本府の住宅整備の計画はどうなるかとただし、国への意見書提出を提案しました（意見書への他党の態度は別表）。

その他、亀岡市畑野の違法採石現場の原状回復問題、丹後大規模公園の用地買収問題などについてたどりました。

## 警察

三双順子議員 荘司泰男議員



### 違法採石、産業廃棄物不法投棄に厳正な対処を

亀岡市畑野町における違法採石、産業廃棄物の持ち込みについて、高樹建設に十数万円の罰金判決が出たが、毎日土砂災害の危険にさらされている住民にとっては、納得がいかないものであり、また、ほかの二業者も、行政指導に従ったことをもって数年間の違法行為が不問に付されることは許されないと、厳正な対処を求めました。警察本部は、再発防止の意味からも、行政機関と連携して厳しく対処していきたいと答えました。

南山城村における産業廃棄物不法投棄に

## 文教

島田敬子議員、三木一弘議員  
太田勝祐議員



### 三十人学級実現など、十五万を超える請願署名に

——与党派「法律は認めていない。全部、不採択にすべき」

人口の変動が大きい南部地域では、学級編成の弾力的運用を求める声は切実です。木津川台小学校では、一年生の夏休みに転入生があり八十一人になったものの、二期中に転出予定の子どもがいるということ、学級は増やされませんでした。

こうした事例を具体的に示し、三十人学級の必要性や効果を主張しました。ところ

が、自民党、公明党などは「国は少人数学級を決定していない。現時点の標準の決め方を重視すべき」「少人数学級は必ずしも効果があがらないという調査もある」などと、反対しました。

### 養護学校スクールバス増車の願い 「満席でないから必要ない」 ——実態も見ずに拒否

向日が丘養護学校のスクールバスは、現在、五台とも満杯状態です。このため増車を求める請願が出されましたが、自民党議員らは「本当は満杯になってない。必要ない」と発言。しかし、介助の必要な重度の肢体不自由児や多動性の子どもたちが長時間乗るバスには余裕が必要です。実態を無視して請願を不採択としました。

### 「病弱養護に高等部設置」の願いも、「組合の交渉事項」ともな ——ともに審議もせず

病氣とたたかいたいながらも、高等教育を受けたいと願う子どもたちの声は切実です。しかし、与党議員は、請願者が「教職員組合」であることをとらえ、「教育長とは労使の関係」「組合の交渉事項と違う」などと、請願にこめられた趣旨をまったく汲みとろうとせず、野次を飛ばす始末。府民の切実な願いに真摯に耳を傾けようという態度と、わが党委員は対峙しました。

### 農林商工

松尾 孝議員、高橋 進議員



### 泰宏農場、南丹・福知山市農協合併：府は特定の政治家に ——迎合せず、公正な農政を買い

九月議会で、府とオール与党によって強引に可決された、八木町の農事組合法人「泰宏農場生産組合」への三億三千万円の補助金問題で、ひきつづき追及。

この事業計画が事業の政策目的に照らしても、対象要件からして疑義があることをあらためて指摘し、泰宏農場に対する指導の強化を要求しました。しかし、理事者は「これ以上指導のしようがない」と、無責任な答弁に終始しました。

南丹・福知山農協の合併問題については、当初、府は福知山市農協経営者の経営責任を厳しく問い、証券運用の評価損を経営責任において処理するよう指導していながら、九月に入って急に態度を変え、中川泰宏氏中心の中央会の合併方針に追従したことについて経過をたどりました。農水部長はこれにまともに答えず、「合併は両農協が自主的に決め、すすめていること」と責任を

放棄した答弁でした。

わが党は「泰宏農場、農協合併と、府農林部の中川氏の専横的なやり方を追認する姿勢は問題であり、ただちに改めよ」と厳しく指摘しました。

### セーフガードの本発動を ——求める請願を与党会派が不採択に

今議会に提出された「ただちにセーフガードの本発動を求めることに関する請願」について審議。

わが党は「日中の交渉は事実上不調。農水省は本発動の準備に入っており、首相もそれを了承している。まさにタイムリーであり採択せよ」と主張。しかし与党会派は「期限ぎりぎりまで話し合いを行い、本発動は回避すべき」と国民世論に背を向け不採択としました。

### BSEに関連する不況業種 ——指定広がる

BSEに関連して不況の被害をうけたと認定され、セーフティネット保証の対象となる業種が新たに十三業種に広がりました。わが党は、年末を控え必死の思いで窓口に行く業者に対し、要望にこたえるため万全を期すよう求めました。

# 特別委員会

## 広域交通対策

岩田隆夫議員、荘司泰男議員



## 中山間地域の総合交通体系の検討を

中山間地をはじめ、車に乗れない府民、通学や買い物、通院のための巡回バス、鉄道駅に接続する公共性のある小型バスの運行について、「事業形態や採算性など、府が中心となり専門家の力も借りて研究に着手すべき」と提案。地方バス協議会での検討にとどまらず、新しくチームを立ちあげての検討を要望しました。

その他、府のすすめる道路事業について、府と市の情報提供・相互協議の状態を改善すること、また第二外環の大山崎IC（仮称）・久御山西IC（仮称）が供用された場合の町中や淀への車の流入予測、影響などについてただししました。

## 防災・水資源対策

高橋 進議員、西山秀尚議員



## 水需給計画のない南丹ダムは中止すべき

園部町の南丹ダム問題で、町長は「水需要とるり溪からの分水計画は検討する」と答弁、府も五年にわたって調査費を積んできましたが、いまだに水需計画がないままです。

再度、「計画なしのダム建設などあり得ない。中止すべき」と強く求めました。

## 亀岡市畑野の防災対策、悪質業者への指導強化を

亀岡市畑野の不法採石などで、業者が摘発され、罰金刑などの処分を受けましたが、その後の、跡地の防災対策や指導についてただすとともに、「自家処分場や資材置き場」を口実にした、不法投棄などは絶対に

認めるべきでない、ひきつづき指導の強化を求めました。

また、畑野はハザードマップでも土石流危険溪流にされ、最下流に地域の避難場所となっている学校があるにもかかわらず砂防堰堤など施設がないことを指摘、対策を求めました。

## 少子・高齢化対策

上坂愛子議員、島田敬子議員



## すすむ府民の健康破壊。保健予防活動の強化をもとめる

老人保健事業による基本健康診査・指導区分ではこの四年間に「異常を認めず」「要医療」「要指導」がそれぞれ増加しており、加えて九七年の医療改悪による受診抑制で、健康破壊が進んでいるのではないかと指摘。

寝たきり高齢者数の問いには、平成二年の四万一千人から平成十年には三万八千人に推移していると答えました。訪問歯科事

業やりハビリ事業など、保健予防活動の強化を求めました。

### 育児・介護休業の制度化へ、事業所への指導をもとめる

また、少子化対策臨時特別交付金の取組みと効果については、二十一市町で保育所・幼稚園の増改築をし、待機児七百五十人を解消したと答弁しました。

育児休業制度の規定は五割、介護休業制度の規定は四割の事業所にとどまっており、直接企業に向いての制度徹底など要望しました。

### 地方分権等推進

新井 進議員、松尾 孝議員  
梅木紀秀議員



### 市町村合併問題で、府の対応をただす

合併問題については当初、府(知事)は「市町村の自主性で」との態度を取ってきたが、なぜ、国の音頭取りをしてリリースンポを開くのか。合併協議会の協議内容や住民の意識調査などについてただすとともに、合併すれば「道路がよくなる」「町が

豊かになる」などと発言する理事者がいるが、「あつてはならない」と厳しく指摘。時間をかけて論議するよう求めました。

### 環境対策

三双順子議員、太田勝祐議員  
前達義由紀議員



### 廃棄物不法投棄の監視・取り締まりの強化を

南山城村高尾や宇治市炭山での産業廃棄物の不法投棄問題で、業者に原状回復の責任を取らせること。このほか綾部市や園部町、亀岡市でも、長期にわたって環境破壊の不法投棄をしている業者に対して、これを弁護するような府の対応の甘さを厳しく指摘。住民の安全、安心を保障する行政の責任を明らかにするよう求めました。

### 地域・文化振興

三木一弘議員  
高橋昭三議員  
光永敦彦議員

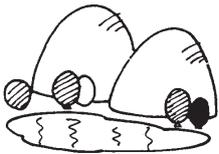


### 破たん明らかな「丹後リゾート」は凍結・中止を

破たんが明らかになっていながら、毎年予算がつぎこまれていく「丹後リゾート」について質問。四府総では華々しくかけられた計画が、その後の破たんまで新府総では「自然と共生」などと修正されたことを指摘し、「構想は変更されたのか」と追及。しかし理事者は「変更はない。粛々とすすめている」などと、破たんを認めない開き直りの答弁をしました。

また、丹後リゾート公園は草ぼうぼうで荒れ放題であるにもかかわらず、その一部を活用している「全国から高い評価を得ている」などと知事が自慢する「地球デザインスクール」について、何を実施してどうなっているのか評価できる全面的な資料を提出するよう要求しましたが、「いろいろ出しているのだからそれを見ていただきたい」などと拒否。まったく無責任な答弁に終始しました。

その他、公認記録が認められる運動グラウンド整備等について質問しました。



## 議案討論



光永 敦彦議員

はじめに平成十二年度決算については、「第二次行政改革推進大綱」「財政健全化指針」によって、介護者激励金廃止、私学助成削減、各種団体への補助金打ち切り、生活道路の改良や河川整備などの単独事業費の削減など、府民の暮らしを支えてきた切実な施策が切り捨てられたこと。その一方で破たんが明らかな丹後リゾート開発、借金を重ねて京都市内高速道路建設に出資したこと。また、景気対策どころか伝統産業振興や商店街振興を削減していることなどを指摘して反対しました。

今定例会に提出された議案（十三件）については賛成しました。

その上で、緊急雇用創出事業費、京都府緊急雇用創出特別基金条例が真に失業者の雇用に役立つものとなるように改善すること。深刻な雇用情勢に応え、緊急に雇用拡大のために消防や教員の採用、公的就労の創出に努力することを求めました。

また、雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進、育成を図る条例

について、運用にあつては企業が身勝手な撤退をしないよう厳正な対応を求めました。

## 意見書・決議案 討論



三双 順子議員

●「少人数学級（三十人以下学級）実施を可能とする予算措置を求める意見書」（日本共産党提案）

山形、秋田、埼玉などが自治体独自に財政負担をしても、少人数学級実施に踏み出していますが、そもそも自治体まかせにした国の責任が問われるとのべ、すべての都道府県で実施を可能にする予算措置を国に求めました。（与党反対）

●「日本育英会の縮小・廃止に反対し、奨学金制度の改善を求める意見書」（日本共産党提案）

小泉内閣が特殊法人改革と称し、悪玉も善玉も十把ひとからげに廃止しようとしています。国民のくらしにとって必要な事業は充実すべきとの考えを示した上で、不況が深刻な折り、日本育英会の独立法人化撤回、国民の立場にたった奨学金制度の改善・拡充に必要性を訴えました。（与党反対）

●「公団住宅をはじめ、安定した住宅供給のいっ

そのの促進を求める意見書」（日本共産党提案）  
政府が都市基盤整備公団、住宅金融公庫の統合・廃止を打ち出したことについて、「国民に公共住宅を保障する」という、国の責任を放棄するもので絶対に許されないと批判しました。（与党反対）

●「国民に医療負担増をおしつける『医療制度改革』の中止を求める意見書」（日本共産党提案）、「医療制度改革に関する意見書」（四党派提案）

働き盛りからお年寄りまで全世代に大幅な負担増をもたらすものと批判。四党派提案のは「患者負担の適正化を図る」となっているが、負担の「適正化」を「軽減」と解釈して賛成を示しました。この意見書提案について、厚生労働常任委員会では、日本共産党が「委員会として意見書を出すべき」と主張したのに対して、「出さない」ことを賛成多数で強行した異常な委員会運営を批判しました。（わが党提案の意見書に四党派反対）

●「乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書」（日本共産党提案、別に四党派も提案）

全国二十二都道府県、府内十九市町村で就学前まで助成するなど、全国的にも広がってきており、国に制度化を求めるのは地方議会の責務とし、四党派の意見書にも賛成。ただし、四党派は前々回より継続審議となっている請願は不採択としている矛盾を指摘しました。（わが党の意見書に四党派反対）——以下略——その他の意見書と採択状況は、次ページを参照してください。

## 請願審査の結果

件名	紹介議員の所属党派	付託委員会	結果	会派の態度				
				共産	自民	府民	公明	新政
交通渋滞の緩和に関する	日本共産党	建設	不採択	○	×	×	×	×
1学級の定数を緩和することに関する	日本共産党	文教	不採択	○	×	×	×	×
府道木津信楽線加茂町井平尾地区部分の拡幅の早期実現に関する	日本共産党	建設	不採択	○	×	×	×	×
国道163号線の笠置町草畑北部・東部の歩道の設置並びに拡幅整備等安全対策及び騒音対策などに関する	日本共産党	建設	不採択	○	×	×	×	×
笠置大橋歩道橋の早期設置及び府道の拡幅・待避場所の確保に関する	日本共産党	建設	不採択	○	×	×	×	×
国道163号線のバイパス建設と交通安全対策の強化、並びに環境整備に関する	日本共産党	建設	不採択	○	×	×	×	×
産業廃棄物の不法投棄や不法開発並びに砂防法違反の行為に対して毅然とした行政指導を求め、不法行為の原状復帰を求めることに関する	日本共産党	総務	不採択	○	×	×	×	×
乳幼児医療費助成制度の拡充に関する	日本共産党	厚生労働	不採択	○	×	×	×	×
乳幼児医療費、国の無料制度創設と京都府での制度拡充に関する	日本共産党	厚生労働	不採択	○	×	×	×	×
京都迎賓館計画に関する	日本共産党	総務	不採択	○	×	×	×	×
京都御苑への「迎賓館」建設の白紙撤回を国に働きかけるよう求めることに関する	日本共産党	総務	不採択	○	×	×	×	×
健康診断助員の予算化と健康診断器具、消毒・保管の予算化に関する	日本共産党	文教	不採択	○	×	×	×	×
30人学級の実現、専科教育の充実など抜本的な教育条件の改善を求めることに関する	日本共産党	文教	不採択	○	×	×	×	×
30人学級の実現、専科教育の充実など抜本的な教育条件の改善を求めることに関する	日本共産党	文教	不採択	○	×	×	×	×
30人学級の実現、専科教育の充実など抜本的な教育条件の改善を求めることに関する	日本共産党	文教	不採択	○	×	×	×	×
国道163号線の大型トラック増加にともない加茂町銭司地区内での交通安全対策と騒音対策の抜本的な強化に関する	日本共産党	建設	不採択	○	×	×	×	×
直ちにセーフガードの本発動を求めることに関する	日本共産党	農林商工	不採択	○	×	×	×	×
誰もが安心してよい医療を受けられることに関する	自・公・民・新	厚生労働	採択	○	○	○	○	○

## 意見書・決議の採択

意見書案	提案	結果	賛成
少人数学級（30人以下学級）実現を可能とする予算措置を求める意見書	日本共産党	×	日本共産党
日本育英会の縮小・廃止に反対し、奨学金制度の改善を求める意見書	日本共産党	×	日本共産党
公団住宅をはじめ、安定した住宅供給のいっそうの促進を求める意見書	日本共産党	×	日本共産党
国民に医療負担増をおしつける『医療制度改革』の中止を求める意見書	日本共産党	×	日本共産党
女性の年金制度の改善を求める意見書	日本共産党	×	日本共産党
セーフガードの本発動を求める意見書	日本共産党	×	日本共産党
BSE（牛海綿状脳症）問題に関する万全の対策を求める意見書	日本共産党	×	日本共産党
乳幼児医療費助成制度に関する意見書	自民、府民、公明、新政	○	全会一致
医療制度改革に関する意見書	自民、府民、公明、新政	○	全会一致
女性の年金制度の改善促進を求める意見書	自民、府民、公明、新政	○	全会一致
農業経営安定対策の早期確立に関する意見書	自民、府民、公明、新政	○	全会一致
牛海綿状脳症（BSE）対策に関する意見書	自民、府民、公明、新政	○	全会一致
乳幼児医療費助成制度の拡充を求める決議	日本共産党	×	日本共産党
企業立地の促進に関する決議	自民、府民、公明、新政	○	自民、府民、公明、新政

今議会は、荒巻知事が次期知事選不出馬表明後の議会で、四期十六年の荒巻府政、二十四年間の自民党府政が問われた。同時に、「小泉大不況」のもとで、府民の暮らしと営業をどう守るのが問われた。わが党議員団は、荒巻府政十六年が京都と府民に何をもちたかを示すか明らかにし、府民の切実な要求実現をめざして奮闘した。

### 答 弁不能で、言いわけと責任逃れに終始

荒巻知事は、わが党の質問に事実上、答弁不能、言いわけや責任逃れ、すり替え答弁に終始した。

「丹後リゾート開発」は、破綻を指摘され「長い目で見てほしい。いずれは役に立つ」と言いわけし、「丹後の活性化に役立った」と答弁したが、「丹後地域が京都で最

### 府民の運動と議会の論戦で、要求実現で前進

九月議会で北部に養護学校建設を表明したが、今議会で南部にも設置を表明。中小業者の「返済の凍結・猶予」の声に押し、全業種を対象に借り換え制度の創設を約束。「緊急雇用創出事業」も一定の改善方向を示した。さらに、産業廃棄物の不法投棄を規制する条例について「研究会」を設け、検討中と答えた。

わが党議員団は議案十三件すべてに賛成したが、企業誘致を促進する「企業立地促進」条例の運用は、府税の減免措置を受ける企業が、雇用と地域経済への社会的責任を果たす指導を強めることを求めた。

## 談話 十二月定例会を終えて (要旨)

### 暮らしを守る予算削って、ムダな大型開発推進の決算は承認できない

平成十二年度決算承認案件は、決算特別委員会、総括質疑を通じて「丹後リゾート」

「舞鶴・和田ふ頭」など、大型開発・大型公共事業優先で、介護激励金の廃止、私学助成の削減など福祉や医療、教育に冷たい府政運営、「財政健全化指針」に基づく財政運営がムダな事業を温存し、府民の暮らしを守る施策を切り捨てていることなどを厳しく批判。「一般会計・特別会計」と「府営水道企業会計」は不認定の態度をとった。

### ひろがる「暮らし守れ」の運動にこたえて奮闘

今議会には「12・4府庁包囲総行動」は

じめ、府民の切実な願いと要求が寄せられ、わが党紹介の請願も二十八件にのぼった。与党会派は道理ある切実な要求に耳を貸さず、すべて不採択とした。

わが党議員団はこれらの請願に応え、「医療保険制度の改善に反対」「セーフガードの本発動を要求」「少人数学級実施を可能とする予算措置を求める」「乳幼児医療費助成の拡充を求める」など八件の意見書案、決議案を提案。これに押されて与党会派も、「乳幼児医療費助成制度の確立」「医療保険制度改革」「BSE(狂牛病)対策」「農業経営安定対策」などの意見書を提出、わが党を含めた全会一致で採択された。与党会派の「市町村に企業立地のための優遇措置をとることを求めた決議」は本来、市町村が自主的判断を行うものを、決議で強要することは不適切と反対した。

### 汚点を残す「日の丸」掲揚強行

今議会から議場に「日の丸」が掲揚された。九月議会中に議長から「国旗が法制化され、多くの都道府県議会に掲揚されている」と提案されたものである。わが党議員団は「法制化されたとはいえず、『日の丸』は歴史の経過から意見が分かれている言論の府である議場に強行することは認められない」と議会運営委員会などで反対したが、与党会派の「議長一任」で強行された。

### 与党会派・またも副議長ポストをたらい回し

池本(公明)副議長が「一身上の都合により辞任」、後任に細井議員(新政会)が副議長に選出された。前期までは二年ごと

二〇〇一年十二月二十一日 日本共産党京都府会議員団

団長 西山 秀尚

京都府医師会の「誰もが安心してよい医療を受けられることに関する請願」は、与党会派が紹介議員となって提出され、全会一致で採択されたが、与党会派は厚労常任委員会として意見書提出には反対した。ところが本会議に、同趣旨の意見書案を提案するという道理のない態度をとった。

### 決算委員会書面審査の傍聴実現

今回の決算特別委員会では、はじめて傍聴が認められた。席は十席、開会十五分前までの受付となるなど、まだまだ改善が必要であるが、直接傍聴が実現したことは、開かれた議会とする上で大きな前進である。わが党議員団は引き続き常任・特別委員会の公開、傍聴実現へ奮闘する。

### 自民党政の継続ではなく、府民の期待にこたえた転換・改革を

知事選まで三カ月と迫った。二十四年間続いた自民党政の継続か、それとも転換・改革かが問われる。わが党は、なんでも国の制度の枠内、国言いなりではなく、京都のもてる力を全国に発信できる府政、公開・参加で「住民が主役」の府政、なにより府民が安心して暮らせる京都への改革を実現するため、森川川明さんを先頭に全力を尽くす。

# 2000年度 決算特別委員会

2000年度決算を審議する特別委員会は11月5日から20日までおこなわれました。日本共産党府会議員団の委員は下記メンバーで臨みました。部局ごとの委員会審議、知事総括質疑の主な内容を紹介します。



西山秀尚議員



岩田隆夫議員



高橋進議員



三木一弘議員



島田敬子議員



梅木紀秀議員



光永敦彦議員

\*

知事公室

港湾管理の責任者として米艦船に  
非核証明の提出を求めよ

二十一世紀こそ、舞鶴港を平和友好の港とするため、例え日米地位協定に基づく米艦船の行動であっても入港に際しては届を提出させること、非核証明を求めするなど、港湾管理責任者としての知事の責務を果たすよう求めました。

自衛隊ヘリ基地の騒音対策、祝園弾薬庫などの撤去を

舞鶴ヘリ基地の騒音は、テスト飛行の結果、七〇デシベルと国の定める環境基準（六〇デシベル）を大きくオーバーし、市民に新たな災難をもたらしている指摘。対策を求めました。

また祝園弾薬庫の搬出入に関して、沿線自治体に事前通知がないが、府民の安心・安全を守るためにも事前通告させるべきと要望。あわせて今後、人口が増える計画の学研都市のど真ん中にある危険なものであり、撤去を申し入れるよう求めました。

職員の長時間労働、サービス残業の実態把握と解消を

人事委員会が「時間外勤務が長時間に及ぶ職員、年次休暇取得日数の少ない職員が見受けられる」と勧告していることから、実態把握と解消を求めました。

身障者の職員採用率を高め、職場環境の整備、  
職員の健康管理に配慮し、労働災害をなくせ

身体障害者の採用を拡大するとともに、安心して働ける環境づくりなど、十分な配慮を要求。また「心の健康づくり」としてカウンセラーの配置などについても求めました。

\*

教育委員会

高校生の就職難解消に最善を尽くせ

高知県で、未就職の生徒を雇用した地元企業には、三カ月間、賃金助成をおこなっている例を示し、府としても踏み込んだ対策を検討するよう求めました。

## 授業料減免、通学費補助基準の見直しで、 教育費負担の軽減を

不況の影響で、授業料や修学旅行積み立てなど、必要な教育費の滞納者、中途退学者が増えている状況から、授業料減免や通学費補助の基準、対象者の拡大などの見直しと改善を求めました。

## 三十人学級は父母の切実な願い、 府教委は知事に予算要求せよ

三十人学級を実施する自治体が増えているなか、府教委の実施の見直し、希望する市町村への対応についてただしましたが、理事者は「実施の考えはない」、「市町村は単独で負担することになりかねない」との冷たい答弁に終始しました。

## 教育的配慮に欠ける能力別の少人数授業はやめよ

国の予算措置内で実施している特定教科の少人数授業で、勉強への意欲を失ったり、差別感、孤独感を抱くなど、子どもたちの中にさまざまな弊害が生じていることを指摘。少人数学級の学習効果を実証した他府県の実例、国立教育政策研究所の調査結果などを示し、財政優先論でなく「子どもを最優先」で、三十人学級実現を要求しました。

## 「府立高校のあり方」は父母・生徒・教職員の声を 十分に取り入れて

今年度中にも「最終まとめ」が出る「府立学校の在り方懇話会」で、高校の統廃合など、府民の関心が高い問題が議論されていることから、「懇話会」の傍聴・公開の拡大で府民の声を十分に聞くよう改めて求めました。

## 新府立図書館の充実のため、「図書館協議会」を 設置し、要望・意見を反映せよ

オープンした新府立図書館について、府民が気軽に利用できる貸し出しシステムにすること、図書館未設置の市町村支援策の強化、府民参加の「図書館協議会」を設置することなどを求めました。

\*

## 企業局

## 太鼓山風力発電所の環境保全効果は

伊根町太鼓山の風力発電所（総工費十五億三百万円）の計画概要についてただしました。特に環境面の効果は、石油火力発電を想定して換算し、CO<sub>2</sub>の削減

効果は年間五千九百トンと想定していると答弁しました。

その他、北部中核工業団地の企業誘致には、府が責任をもつよう求めました。

\*

## 企画環境部

## 地域、過疎の足を守る総合的な交通政策を

全国の三セク鉄道三十八社のうち赤字を出しているのは三十一社、そのトップがKTRだが、住民にとって大切な交通機関であるだけに、国にも財政支援を要望すること。あわせて府の総合的な交通政策の見直しを求めました。

## 丹後リゾート公園計画は凍結すべき

地球デザインスクールなどに毎年お金をつき込んでいるが、草の生い茂った現地の実態は、一体何を作っているのか府民には分からないと、その無駄遣いを指摘、計画の凍結を求めました。

## 産廃の不法投棄を規制する条例制定を

自治体の撤去命令も無視する、産廃の不法投棄が後を絶たないことから、パトロールによる監視だけでなく、規制条例の制定が必要と指摘、検討を求めました。また、ダイオキシン対策に逆行する府のごみ広域化計画の撤回、自治体や企業にごみ減量化、リサイクル化を促進する計画を持たせ、その進行管理ができる体制を整えることなどを要望しました。

\*

## 府民労働部

## 府民の雇用を守るため企業の社会的責任を 果たさせるべき

緊急雇用交付金事業に関連し、職安を通じた雇用はどれだけかとの質問に、把握すらしていないことが明らかになり、現失業者の雇用をつよく求めました。

府下二十六企業のリストラ計画が報道されているもとで、「黒字経営のところもある」と指摘し、企業の社会的責任を果たすよう求めました。理事者は、「個別企業の雇用問題は行政権限で指示や報告を求めることは困難」という態度に終始しました。

## 同和对策事業の終結へ、府のイニシアチブ発揮を

同和对策事業の終結に関連し、奨学金の償還対策事業は十四年度からきっぱり中止を求めました。これに対して理事者は、地域改善対策はすべて終了するとし

ながらも、償還対策事業は経過があり、市町村等との信頼関係の維持のため必要と答弁。あらためて償還対策事業の見直しと返還を求めました。

女性就業サービスセンターの講習会コース拡充の求めに対し、「男女共同参画社会の推進や、男女雇用機会均等法の趣旨からいうと、女性に特化して就業支援事業を行うことは、男女の役割分担を固定化するのではないかという意見が非常に強い」と、見直し・削減を示唆しました。

\*

## 保健福祉部

### 城山共同作業所、特定の政治家に弱腰の姿勢をあらためよ

城山共同作業所への八木町の一方的な補助金カット等の問題に関連し、特定の政治家に弱腰な態度をあらためよう強く求めました。

### 障害児学童保育の拡充をもとめる

学校五日制実施を目前にして、切実となる障害児学童保育の拡充を求めるとも、そのためにも、養護学校生徒の放課後や学童保育利用の実態調査を求めました。理事者は「今のところは考えていない」と答弁しました。

府北部の精神科対応について、与謝の海病院にも入院病床、夜間救急の整備を求めました。これに対し、「国立舞鶴病院を基幹病院にしつつ、与謝の海病院もふくめ、救急医療を終えた後の治療など機能させていく」と答弁。また宮津・丹後に、精神障害者の生活支援センター設置を求めました。

### BSE（牛海綿状脳症）検査の体制強化を

全頭検査の体制強化を求めるとともに、これ以上の風評被害を広げないためにも、疑陽性の場合も発表すべきではないかとの質問には、「狂牛病が確認された牛について、国とあわせて公表する」と答えました。

この他、医療施設、保育所などの耐震化、高齢者・障害者の住宅改修などについて質問しました。

\*

## 土木建築部

### 不十分な府の分譲マンション対策

#### ―適正化法の施行うけ、改善せよ―

京都府は、九月議会で「本府においても、分譲マンションの適正な維持管理は、今後の住宅形成の重要な課題」と答弁しました。この答弁をうけて、「府の実態

把握はどうか」とただし、「府住宅課にふさわしい配置をするなど実効ある相談窓口の設置を」と要望しました。

### 「個人資産の形成」への助成はできないというが、鳥取県では四十五億円準備し、住宅政策を重視

また、住宅改修費助成の創設について、府が「個人の資産形成に資することはできない」と拒否していることを鳥取県の事例も紹介し批判。とくに鳥取県が生活環境部の住宅環境課をつくり対応していることをあげ、府の住宅基本計画等へ、耐震性補強など住環境の整備を全体として位置づけることが重要と強調しました。

### 同和事業のなし崩し的な継続は許されない

同和問題では、「地対財特法の経過措置の期限も迫っており、これまでから同和事業の終結を求めてきたが、土木ではどういう事業があり、それぞれについてどうのぞむのか」と質問。理事者が「同和地区水洗化促進等補助事業は、平成十三年度末で終了する」と答弁したのを受け、「市町村で実際には継続されている」と、府の指導を求めました。

その他、府の単費削減で地域の大切な道路整備が遅れている問題を指摘。これをうけ、与党議員からも同趣旨の要望が出されました。

また、府営住宅のエレベータ設置や「空き家」の積極活用、府発注工事での建設業退職金共済制度の徹底問題、代金不払いなど下請業者の保護、国道三一二号の整備促進等について取り上げました。

\*

## 商工部

### 町の顔である商店街振興策の切り捨てやめよ

府の商店街振興に関する予算は昨年一億八千五百万円、今年は一億円と毎年削減されています。この消費不況のもと、京都の町の顔ともいえる商店街が衰退していく状況を事実上放置する府の姿勢を厳しく批判しました。しかし府は「商店街からの要望については基本的にすべてこたえている」と予算を減らしていることにはまともなこたえず、従来からの答弁をくりかえすだけでした。

### 縦割り行政でなく、住宅改修助成に取り組むべき

東京都板橋区、兵庫県明石市などで緊急不況対策、地域経済の活性化として大きな効果をあげている住宅改修への助成制度を商工部としても研究して、全庁が協力して取り組むべきと要求しました。しかし商工部長は「所管は土木建築部」としかこたえない不真面目な態度に終始し、府民の願いにまったくこたえようとしませんでした。「商工部はノウハウもあり、どうやって府全体でとりくむべき

か前向きに検討すべき」と厳しく批判しました。

\*

### 農林水産部

距離は短くなりながら、事業費は二十億円も増えた  
丹後広域農道。府は真相を明らかにせよ

府営丹後広域農道の整備事業の計画変更にもなう問題について追及しました。この計画はすでに七三%が完了していますが、平成十二年度になって急に整備予定距離が二八九〇m短くなり、一方で事業費は一気に二十億円増えました。またそのことについて、関係農家にいきなり合意をせまる説明が配布されるという乱暴なやり方です。府はこれについてまともな説明もできませんでした。道理の通らない問題であり、農家、府民にも不信だけが広がる厳しく批判しました。

農林漁業使用済みプラスチックの処理は、府が  
全量を把握し、リサイクルにつながるよう指導せよ

農林漁業ではハウス栽培でのビニールや魚網など、プラスチック製の産業廃棄物が発生します。しかしその回収やリサイクルに対する府の対応はふさわしいものになっていません。わが党の質問に府は、農林業の使用済みプラスチックの全体量七百トンのうち、JAが回収している二百トンしか把握できていないと答弁。しかもJAが回収している分も、その後どう処理されているかはつかめていませんでした。環境、リサイクルという点からも重要な問題。府の対応の強化を厳しく求めました。

その他、南丹・福知山農協合併問題、狂牛病に対する府独自の助成制度、有害鳥獣対策等について追及しました。

\*

### 総務部

府立大学について、①公開講座の特徴と成果は。②エレベーターの設置、バリアフリーの計画。③学校の情報公開とネットワーク化。の三点について成果を評価しつつ充実を求めました。

地震対策、活断層対策では、府内の活断層調査、耐震調査を地域防災計画へ反映させること。地震対策五カ年計画の進捗率が京都は六〇%台、事業別に遅れているものを明確にし、早急にすすめるよう求めました。

私学助成について、国の補助額が増額しているのに、府は二年連続で減額。府のやり方は非常に冷たいと指摘。私立学校の授業料減免事業等補助の充実を求め

ました。

市町村合併問題については、合併特例債の住民負担は一人約二十一万円、特例債が財政を圧迫するのは明らか。府の「行政改革推進会議」の目的は、「合併」ではないといっているのだから国のやり方に抗議すべきと追及しました。

\*

### 警察本部

舞鶴東署による米軍への情報提供は警察法の乱用

九九年八月に米艦船クッシングが舞鶴に入港したときの入港反対集会等の内容を、舞鶴東署が米側に通報していた問題を、九月議会につづいて追及。警察は、犯罪防止等のためにメモを渡したと言いが、渡したのは抗議行動のあとで、犯罪防止にならず、逆に守秘義務違反ではないか、実名をあげられた人が「なぜ自分の名前がアメリカに知らされなければならないのか」と怒っているが、これが警察法に基づく正当な行為どころか、法の乱用ではないかとただしました。警察本部はまともに答えませんでした。

産業廃棄物の不法投棄は、排出者責任も追及を

南山城村における不法投棄で逮捕者は出ているが、現場にはまだ産廃が残っており、撤去させる必要がある。大阪府が撤去費用を排出者に負担させている例を紹介して、対応をたどりました。警察本部は、撤去は所管行政庁の責任だが、排出者責任は追及していくと答えました。

\*

### 人事委員会

- 職員採用における国籍条項の見直し
- 長時間労働の実態調査

\*

### 議会

- 議会建物のバリアフリー化
- 議会活動活性化のための予算確保

\*

### 出納管理局

- 府有地売却時の条件設定（周辺住民の意見を聞いての対応）

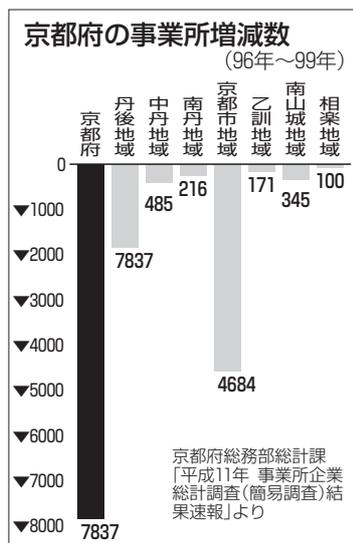
# 総括質疑

岩田 隆夫 議員



戦後最悪まで落ち込んでいる  
京都の産業と経済  
小泉「構造改革」、不良債権処  
理に断固反対すべき

総務部統計課が三年ごとに発表している「事業所企業統計調査速報」を見ると、京都の事業所数は九〇年代以降落ち込み、戦後最悪の事態が進行していること、小泉内閣のいう不良債権処理がされると、京都では五千社が倒産するとの予測がされているなどを示し、不良債権の早期処理に断固反対すべきと求めました。



また、企業の一方的な解雇やリストラをやめさせるため、労働・雇用に関する条例の整備、企業に解雇撤回の努力をさせるルールづくりの必要性を求めました。  
これに対し、知事は「痛みもある程度耐えながら、健全な体制にもっていかなければならぬ」というのが大方の国民の合意だと思っている」と、政府の方針を容認する姿勢を示しました。

財政の使い方を、ムダな大型  
公共事業から地域密着型、  
府民の願いに応える事業に

今回の決算審議を通じて、財政の使い方が、不況に苦しむ府民にいつそうの困難をもたらしていることが明らかになったと指摘。京都市内の高速道路や舞鶴和田ふ頭など、ムダな大型公共事業はやめ、公共事業は地域経済に活力を与える地域密着型に、福祉や教育予算を厚く、中小企業への官公需発注を増やすなど、やる気になればできると、府政の在り方をただしました。

年間八百八十万トンのCO<sub>2</sub>  
排出の舞鶴石炭火電は建設  
中止、運転凍結を

「京都議定書」によるCO<sub>2</sub>削減目標を具体的に推進していくため、京都が率先して先進的な役割を担うことが求められていることを改めて強調。

しかし、舞鶴石炭火電は、関電自身も公式に認めているように年間八百八十万トンのCO<sub>2</sub>を排出しており、知事は勇気をもって建設の中止、運転凍結を関電に求めるべきだと指摘しました。また、府の施設や自治体の学校、福祉施設、個人住宅などの省エネ促進、太陽光発電の普及などに、府の支援制度を検討することも合わせて求めました。

2001年度

# 知事



三木 一弘議員

## 「くらしの資金」の引き上げと 通年化を

「くらしの資金」を二十万円に引き上げること、通年化の求めに対し、知事は「市町村の大方の意向が、今の制度の維持を希望している」と答え、現行制度を維持する姿勢を示しました。

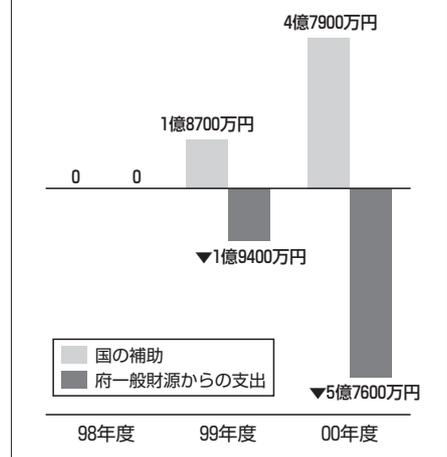
保険料・利用料の負担で深刻な利用抑制となつている介護保険について、制度開始から一年、いよいよ府独自の減免が必要ではないかと質問。また、介護激札金を府が打切つたもとでも、半数を超す自治体が独自に継続していることを示しました。知事は、「制度の枠内での減免を」「国に要望する」と従来の答弁を繰り返しました。

また、三十人学級実施について、少人数学級にふみだした他府県が生まれていることや、教員削減計画をストップし、同和加配をやめればすぐに実現できることをしめし、要は、三十人学級の実現を知事がまず決断し、イニシアチブを発揮することを求めました。

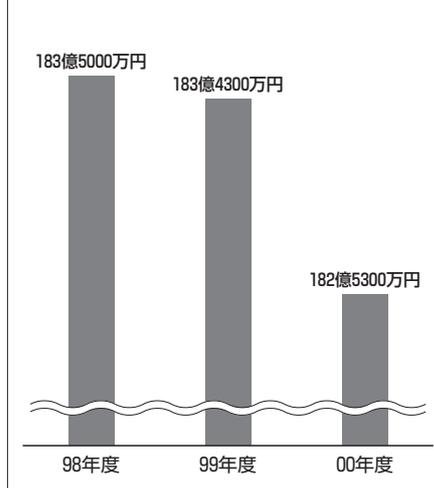
## 不況で中途退学者が激増する 中、私学助成マイナスの姿勢 をあらためよ

不況で私学の中途退学者が激増している中、府は二年連続で私学助成をマイナスにしているが、国の補助金四億八千万円を保

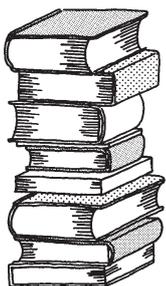
98年以降の私学助成に対する  
国、府の支出増減



京都府の私学助成金の推移



護者負担の削減に回すよう求めました。  
このほか、乳幼児医療費の就学前無料化など質問しました。



府政改革の願いあつめて

くらし・家族 あったか府政へ

ぜひ  
ご参加ください

# 府民大集会

2月22日(金) 午後6時開場 | 府立体育館 北区  
6時30分開会 | 大將軍

知事予定候補 弁護士 民主府政の会代表委員

日本共産党委員長

## 森川 明

## 志位和夫

がお話します。

主催 府民本位のあたらしい民主府政をつくる会

### 日本共産党 京都府会議員団



中京区  
岩田 隆夫

厚生労働  
広域交通  
対策



左京区  
光永 敦彦

厚生労働  
地域・  
文化振興



左京区  
梅木 紀秀

総務  
地方分権等  
推進



上京区  
三木 一弘

文教  
地域・  
文化振興



北区  
新井 進

総務  
地方分権等  
推進



右京区  
島田 敬子

文教  
少子・  
高齢化対策



右京区  
莊司 泰男

警察  
広域交通  
対策



南区  
三双 順子

警察  
環境対策



下京区  
高橋 昭三

建設  
地域・  
文化振興



山科区  
高橋 進

農林商工  
防災・  
水資源対策



長岡京市・大山崎町  
上坂 愛子

建設  
少子・  
高齢化対策



宇治市・久御山町  
前窪義由紀

厚生労働  
環境対策



伏見区  
松尾 孝

農林商工  
地方分権等  
推進



伏見区  
西山 秀尚

建設  
防災・  
水資源対策



西京区  
太田 勝祐

文教  
環境対策

上段は常任委員会、下段は特別委員会の所属です。

●ぜひお読みください

真実を伝える  
国民の新聞

しんぶん赤旗

日刊 2,900円  
日曜版 月800円

京都のことが  
よくわかる

京都民報

月 600円

# 府会だより

2002  
1月  
No.274

2002年1月 発行

編集・発行/日本共産党京都府会議員団

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内  
☎075(414)5566 ☎075(431)2916

発行責任者/河合 良治